

※平成31年以降の表記は、新元号に読み替えることとする。

事業番号

0075

平成31年度行政事業レビューシート (総務省)										
事業名	地域情報化の推進 (地方)			担当部局庁	情報流通行政局			作成責任者		
事業開始年度	平成18年度	事業終了 (予定) 年度	終了予定なし	担当課室	地域通信振興課			課長 磯 寿生		
会計区分	一般会計									
根拠法令 (具体的な条項も記載)	総務省設置法第4条第1項第59号			関係する計画、通知等	成長戦略フォローアップ (令和元年6月21日閣議決定) 世界最先端デジタル国家創造宣言・官民データ活用推進基本計画 (令和元年6月14日閣議決定)					
主要政策・施策	IT戦略、地方創生			主要経費	その他の事項経費					
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	地域情報化を効率的・効果的に推進することにより、地域が抱える様々な課題 (医療、防災、地域活性化等) をICTの利活用を通じて解決することを目的とする。									
事業概要 (5行程度以内。別添可)	地域が抱える様々な課題をICTを活用して解決を図ろうとする地方公共団体等に対して、ICT活用セミナー等を通して、ICT基盤の環境整備方策、ICT利活用の推進方策等に関する普及啓発等を実施すること等により、地域情報化を推進するための取組を総合的かつ一体的に実施する。									
実施方法	直接実施									
予算額・執行額 (単位:百万円)		28年度	29年度	30年度	31年度	32年度要求				
	予算の状況	当初予算	42	42	37	35	50			
		補正予算	-	-	-	-	-			
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-			
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-			
		予備費等	-	-	-	-	-			
		計	42	42	37	35	50			
	執行額	34	31	30	50					
	執行率 (%)	81%	74%	81%	81%					
	当初予算+補正予算に対する執行額の割合 (%)	81%	74%	81%	81%					
平成31・32年度予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	31年度当初予算	32年度要求	主な増減理由						
	庁費	10	21	地域情報化に係る優良事例の普及促進等のため、庁費等の増額。						
	職員旅費	23	25							
	諸謝金	2	3							
	委員等旅費	0.8	1							
	計	35	50							
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	28年度	29年度	30年度	中間目標	目標最終年度	
					32年度	31年度	32年度			
	平成32年度までに地域IoTを導入した地方公共団体数	本施策を契機として地域IoTを導入した地方公共団体数	成果実績	件	-	-	-	-	-	
			目標値	件	-	-	371	800	-	
達成度			%	-	-	-	-	-		
根拠として用いた統計・データ名 (出典)	地域IoT実装状況調査									
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	28年度	29年度	30年度	31年度活動見込	32年度活動見込		
	総合通信局等におけるセミナー開催数	活動実績	回	81	56	58	-	-		
		当初見込み	回	100	85	85	85	-		
単位当たりコスト	算出根拠		単位	28年度	29年度	30年度	31年度活動見込			
	執行額/セミナー開催数	単位当たりコスト	百万円	0.4	0.5	0.5	0.4			
		計算式	百万円/回	34/81	31/56	30/58	35/85			

政策評価、 新経済・ 財政再生計画との 関係	政策	V. 情報通信 (ICT政策)							
	施策	2. 情報通信技術高度利活用の推進							
	測定指標	定量的指標		単位	28年度	29年度	30年度	中間目標 年度	目標年度 年度
		実績値	-	-	-	-	-	-	-
目標値	-	-	-	-	-	-	-		
本事業の成果と上位施策・測定指標との関係									
優良事例の発掘・紹介、横展開方策の検討を一体的に実施することにより、地方自治体等のICTを活用した地域課題解決の取組を効果的、効率的に推進することとなるため、社会課題の解決に寄与する。									

事業所管部局による点検・改善

	項目	評価	評価に関する説明
国費投入の 必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	IoT、ビッグデータ、AI等は、社会的課題の効率的、効果的な解決手段であり、人口減少・高齢化の進展及びそれに伴う経済の低迷といった課題が特に山積している地域においては、ICTの利活用による社会的課題の解決及び地域活性化が必要。しかしながら、地域情報化の推進に際しては、依然として人材不足等の課題があることから、それらの課題を解決する取組を進める必要がある。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	「世界最先端デジタル国家創造宣言・官民データ活用推進基本計画(令和元年6月14日閣議決定)」において、 - 民間活力を最大限に活用しつつ、地域におけるIoT実装を進めるため、令和元年度も引き続き、計画策定支援、地域情報化アドバイザー派遣等の人的支援、民間プラットフォームの活用をはじめとするデータ利活用ルールの明確化、実装事業の支援等を総合的に実施。 - このような取組により、成功モデルの横展開を含め令和2年度末までに800の地方公共団体において、生活に身近な分野でのIoTを活用した取組を創出し、地域活性化を実現。とされていることから、国が実施する必要がある。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	地域情報化は、地域の課題解決を通じて地方創生を実現するため必要不可欠な政策であり、積極的に実施する必要がある。
事業の 効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	無	セミナーのための会場借料費は、少額随契であるものの複数見積を取り選定している。
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-	-
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	セミナーのための会場借料費は、少額随契であるものの過度に高くならないよう選定していることもあり妥当と考えられる。
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	-
	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	用途については、セミナーに必要な会場や備品の借料費などに絞るなど、真に必要なものに限定している。
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	-
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	-	
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	セミナーのための会場借料費は、少額随契であるものの過度に高くならないよう選定している。	
事業の 有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	-	-
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	セミナーの開催は、様々な主体に対する地域情報化の効率的・効果的な普及施策であり、実効性が高い。
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	見込みに見合った実績となっている。
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	得られた成果をセミナーの開催に活用している。

関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		○	本施策は各総合通信局単位(11ブロック)での地域情報化の推進を行うもの。左記施策は全国規模の地域情報化の推進を行うもの。
	所管府省名	事業番号	事業名	
	総務省	0067	地域情報化の推進(本省)	
点検・改善結果	点検結果	ICTの利活用は、地域活性化、地域医療、高齢化、防災、安心・安全など、様々な地域課題の解決策として、地方創生を実現するために必要不可欠な手段であることから、その普及展開を目指し、効果的な取組に対する人的な支援やICT利活用の優良事例の普及展開に取組を重点化している。また、執行に当たっては、過度に高額な支出を避けるため、施策の推進に影響が出ない範囲で、最低限の支出に絞って執行している。		
	改善の方向性	引き続きセミナーの開催に当たって複数案件の同時開催、出張旅費の圧縮等により経費の削減に努める。		

外部有識者の所見

多様な事業を組み合わせていることがもっとわかるように、セミナー開催数以外のアウトプットもできるだけ多く記載するほうがよいと思います。

行政事業レビュー推進チームの所見

一部の改善内容

更なる経費の効率化を図り、適正な予算執行に努めること。

所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況

執行等改善

外部有識者の所見については、地域の課題解決のための専門家の派遣やICT利活用に関する普及啓発等、複数の事業を実施する手段としてセミナーを開催しており、その開催数以外の指標を設定することは困難です。なお、引き続きセミナーの開催に当たって複数案件の同時開催、出張旅費の圧縮等により経費の削減に努めます。

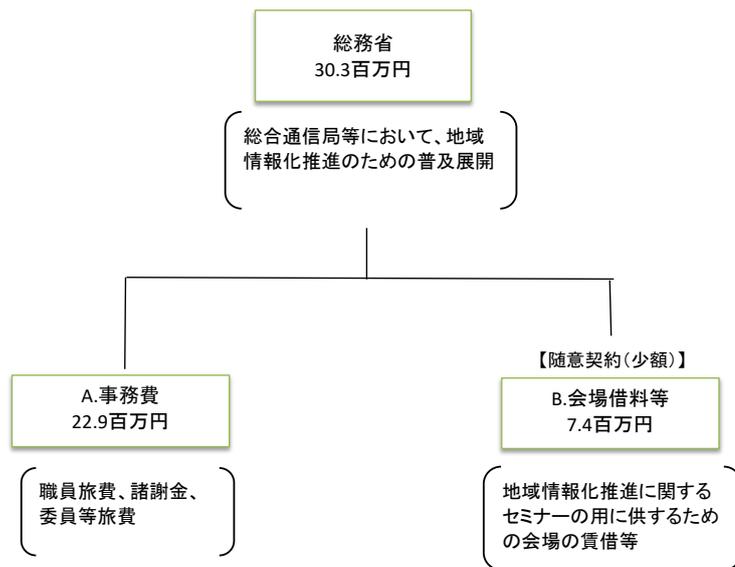
備考

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成22年度	168	平成23年度	167	平成24年度	167	平成25年度	102
平成26年度	102	平成27年度	91	平成28年度	74	平成29年度	70
平成30年度	総務省 (0074)						

※平成30年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位: 百万円)



費目・用途 （「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と用途の双方で実情が分かるように記載）	A.職員、個人			B.(株)アドブレン社		
	費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
職員旅費	総合通信局等職員旅費	21.5	請負費	「IoT利活用セミナーinやまなし」開催に係る経費	0.5	
諸謝金	委員謝金	1.1				
委員等旅費	委員旅費	0.3				
計		22.9	計		0.5	
費目・用途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載						チェック

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	職員、個人	-	職員旅費、諸謝金及び委員等旅費	22.8	その他	-	-	

B

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	(株)アドブレン社	7090001000091	「IoT利活用セミナーinやまなし」開催に係る経費	0.5	随意契約 (少額)	-	-	
2	(株)ティーケーピー	7010001105955	「北海道起業家甲子園2018」「サイバーセキュリティフォーラム2019」開催に係る経費	0.3	随意契約 (少額)	-	-	
3	(株)ティーケーピー	7010001105955	「放送コンテンツセミナー(3月)」開催に係る経費	0.1	随意契約 (少額)	-	-	
4	(株)ティーケーピー	7010001105955	「放送コンテンツセミナー(4月)」開催に係る経費	0.1	随意契約 (少額)	-	-	
5	(株)JR四国ホテルズ	3470001002020	「徳島県アラート連絡会等」開催に係る経費	0.3	随意契約 (少額)	-	-	
6	(公財)仙台市市民文化事業団	7370005003384	「ICT推進フェア2018in東北」開催に係る経費	0.3	随意契約 (少額)	-	-	
7	(特非)栃木県シニアセンター	5060005005587	「SNS安全教室、第6回協同型災害訓練in杉戸」開催に係る経費	0.2	随意契約 (少額)	-	-	
8	(株)ホテルメトロポリタン長野	9100001003173	「次世代移動通信セミナー2019」開催に係る経費	0.2	随意契約 (少額)	-	-	
9	日本私立学校振興・共済事業団	6010005002596	「サイバーセキュリティセミナー」開催に係る経費	0.2	随意契約 (少額)	-	-	
10	警察共済組合	9700150000613	「もてなしと共生のための情報対策協議会設立会議」開催に係る経費	0.1	随意契約 (少額)	-	-	
11	警察共済組合	9700150000613	「第3回コンテンツ流通促進セミナー」開催に係る経費	0.1	随意契約 (少額)	-	-	
12	新潟万代島総合企画(株)	4110001004092	「次世代移動通信セミナー2019in新潟」開催に係る経費	0.2	随意契約 (少額)	-	-	
13	(株)江陽会館	9370001007998	「平成30年度東北情報通信懇談会通常総会記念講演」開催に係る経費	0.2	随意契約 (少額)	-	-	